

今後の経済財政動向等について

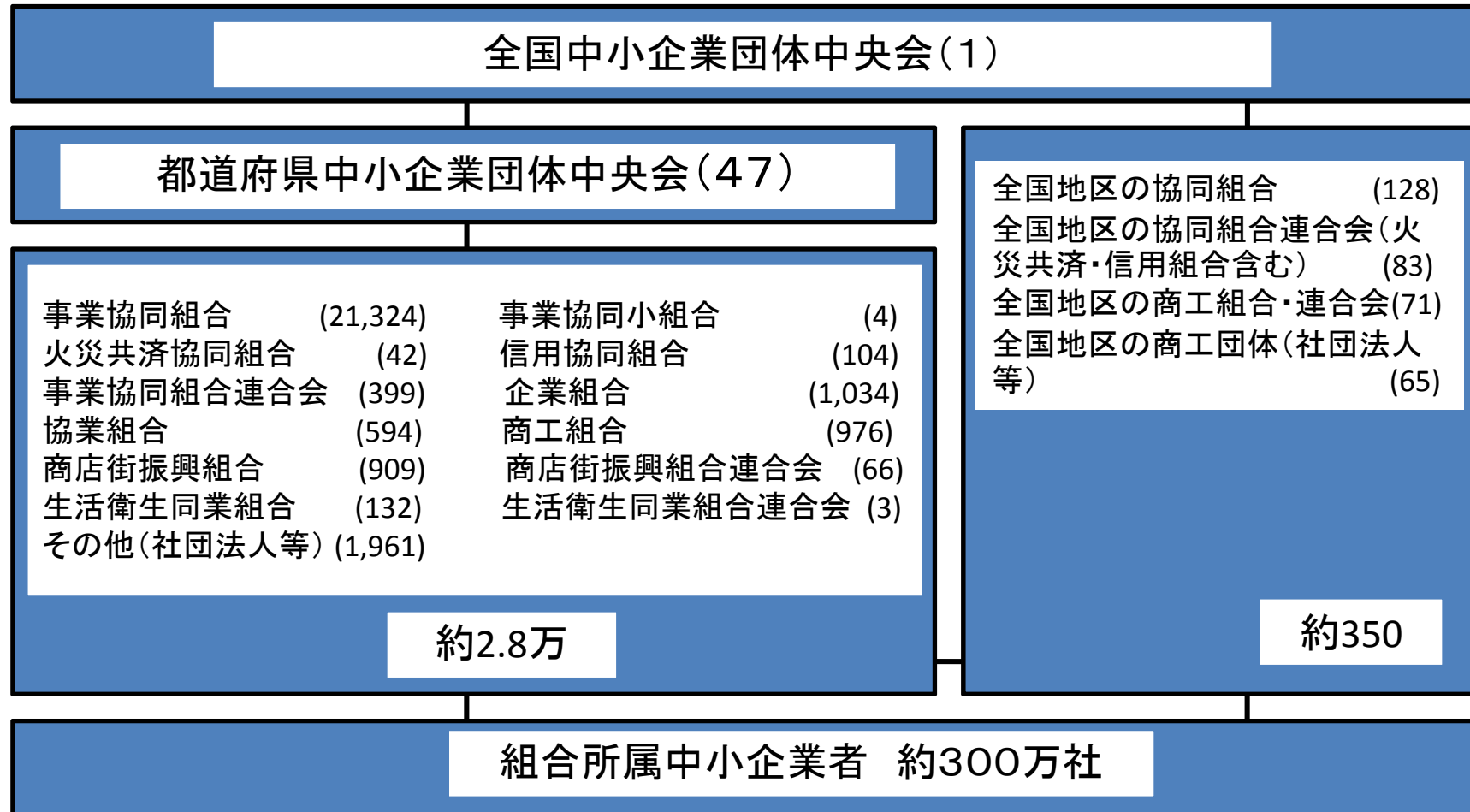
集中点検会合

平成25年8月28日

全国中小企業団体中央会

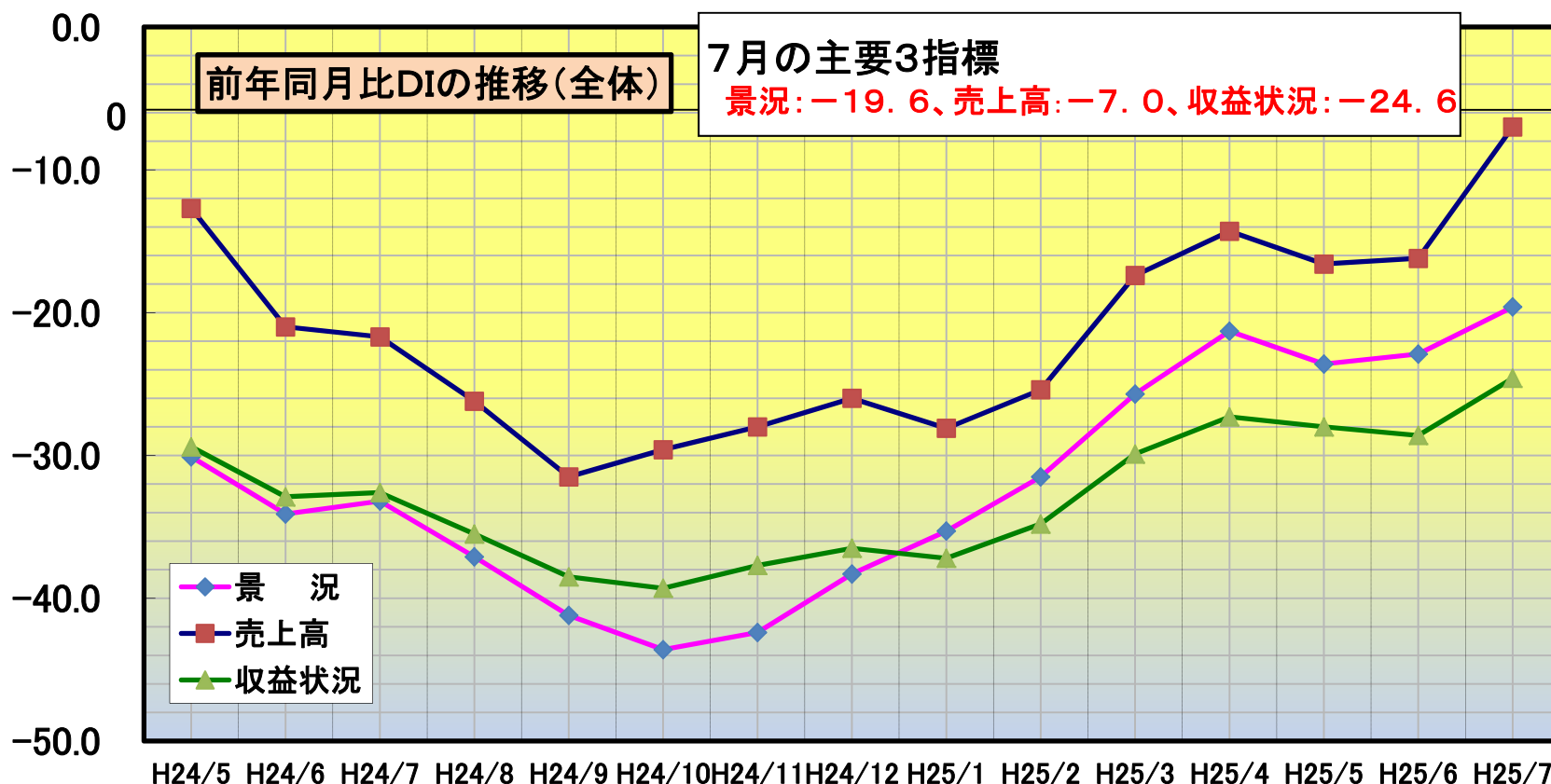
会長 鶴田欣也

中小企業団体中央会の組織



1. 中小企業の景況

- ・ 7月は全ての指標で上昇がみられた。他方、すべてのDI値が依然としてマイナス。特に、収益状況はマイナス24.6ポイントと低い水準にとどまっている。
- ・ 景況全体は緩やかに改善しているものの、原材料高・燃料高等のコスト増や価格転嫁に対する懸念など先行きに不透明感が残る。（8月20日プレス発表）



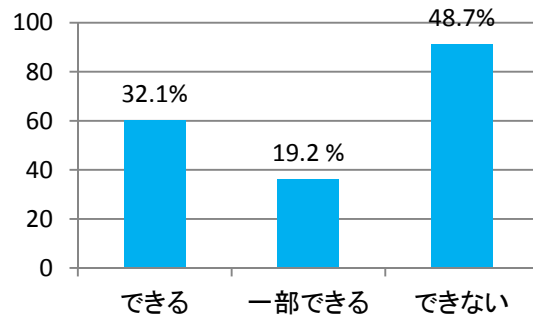
- ・ 本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
- ・ 調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な状況(前年同月比)です。

2. 転嫁に関する調査結果

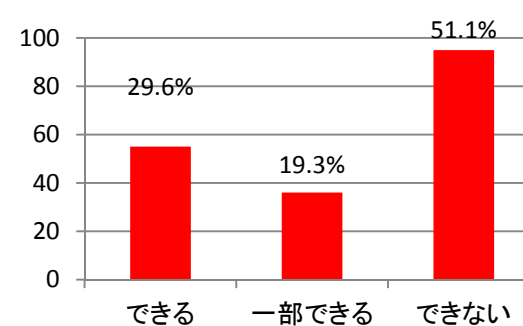
・ 都道府県47中央会の会員組合等209団体からの回答を得た。（平成24年12月実施）

（質問） 組合員企業において、消費税の転嫁等が十分にできると思うか？

＜図1＞消費税8%の場合



＜図2＞消費税10%の場合



【できない】48.7%（8%の場合）、51.1%（10%の場合）

（価格転嫁等ができない主な理由）

- ・ 価格競争が厳しく業界では転嫁による値上げは難しい。【印刷業】【小売業】【卸売】【警備業】【理容業】【家電小売業】【飲食業】【織物製造業】【管工事業】【生コン製造業】他
- ・ 5%の消費税引き上げ時も転嫁できてない。【小売業】
- ・ 販売先が大手量販店であり、転嫁は無理と思われる。【製麺業】【食品製造業】
- ・ 元請けからの圧力が強い。【塗装工事業】【木製建具製造業】【窯業・土石製品製造業】
- ・ 値上げととらえられ、利用客が減少する。【旅館業】
- ・ 原材料が値上がりしている局面では、なおさら無理。【豆腐、こんにゃく、味噌・醤油製造業】
- ・ 日々相場変動が大きく、加えて夕方には値引き販売するため転嫁対応は困難【鮮魚小売業】

【総論】 社会保障・税一体改革の一環としての消費税率引上げ

1. 経済活動等への影響

- ① 転嫁対策特措法施行前の買ったとき
- ② 値札の付け替え等山のような業務負担
- ③ 駆け込み注文の反動減

2. 求められる対応

- ① 中小企業の景況指標の重視
- ② 転嫁特措法の厳格な運用（監視体制の強化等）
- ③ 中小企業投資促進税制、研究開発税制等の事前決定とアナウンス
- ④ 事務負担の回避（今次引上げでの単一税率の堅持）
- ⑤ 資金繰り対策
- ⑥ 中小法人の軽減税率、実効税率の引下げ
- ⑦ 免税点と簡易課税制度の維持

3. 我が国の将来にとっての意義

- ① 持続可能な社会保障の実現
- ② 経済の再生と表裏一体の関係

【経済状況等】

1. 景気の現状と今後の動向

- ①上向きながらも収益改善の遅れ
- ②金利上昇の懸念とその影響は甚大

2. 負担の変化と影響

- ①社会保険料の雇用主負担の適正化（中小企業の負担率の引下げ）
- ②広く公平に分かち合う
- ③中小企業と日本経済の持続的発展に寄与

3. 好循環の実現のための対応

小刻みな引上げに反対

- ①価格転嫁を阻害し、中小企業の収益を悪化を招く
- ②財政健全化を送らせ、金利上昇による影響は甚大

【社会保障】

1. 社会保障制度改革のための取組や財源

- ①給付と費用負担の両面からの見直し、適正化

【最後に】

1. 中小企業立国であることの維持・継続
2. 中小企業の自助努力、創意工夫が報われるよう中小企業の実態への配慮